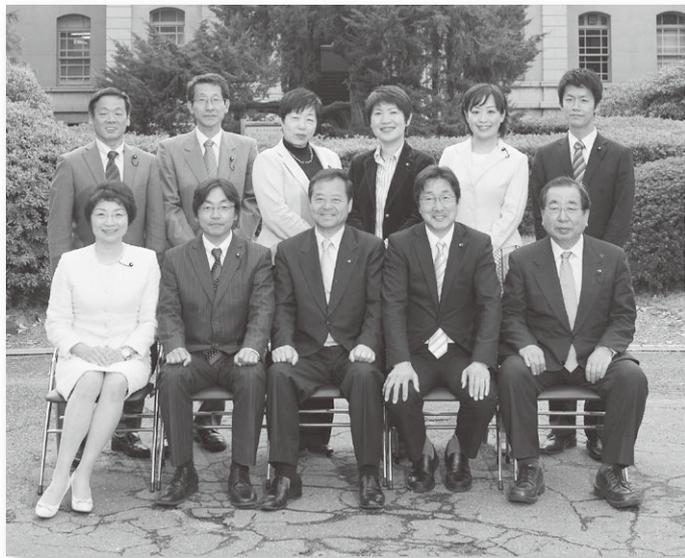




6月17日、府市民総行動



東日本大震災、福島原発事故による被害は、「国難」ともいべき未曾有の規模になっています。犠牲になられた方々と被災された皆さんに、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

日本共産党府会議員団は、救援・復興活動、「原発ゼロへの政治的決断」で原発に頼らない再生可能エネルギーへの転換、低エネルギー社会の実現をめざし、とりわけ若狭湾の原発群をなくす運動を皆さんと心ひとつに全力でがんばります。

さて、先の府議会議員選挙では、わが議員団は、十一議席を確保し、現有議席を維持することが出来ました。ご支援をいただきました府民の皆さんに、心からお礼を申し上げます。新メンバーを迎え、新しい体制の議員団となりますが、引き続きご支援を心からお願ひ申し上げます。

日本共産党京都府議会議員団

団長 前窪 義由紀

●目次●

- 2P▶ 6月議会代表質問 まえくぼ 義由紀
- 4P▶ 6月議会一般質問 ばば こうへい
- 5P▶ 6月議会一般質問 成宮 まり子
- 6P▶ 6月議会一般質問 かみね 史朗
- 7P▶ 福井原発群の調査、関電への申し入れ
- 8P▶ 議案討論 さこ 祐仁、意見書案討論 山内 よし子
- 9P▶ 6月議会 意見書案の採決結果と請願の審査
- 10P▶ 2月議会代表質問 新井 進
- 11P▶ 2月議会一般質問
松尾 孝、かみね 史朗、山内 よし子
- 12P▶ 予算特別委員会 知事総括質疑
まえくぼ 義由紀、松尾 孝
▶ 予算特別委員会書面審査での主な質問項目
- 13P▶ 2月議会 意見書・決議案の採決結果と請願の審査
- 14P▶ 2月議会の特徴
- 15P▶ 5月臨時議会、議案討論 みつなが 敦彦
- 16P▶ 6月議会の特徴、府議団の新体制

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2011年
2月定例議会
5月臨時議会
6月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/
発行責任者／榎井 義行

Summer 2011 No.309



代表質問

6月28日

まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

危険な原発からの撤退、 自然エネルギーへの転換へ、 知事は政治決断を

まえくぼ議員は六月二十八日の府議会本会議で代表質問に立ち、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発からの撤退、自然エネルギーへの転換を国・関西電力に求めるべきと知事に迫りました。

原発からの撤退

若狭原発群の危険を直視し、 再開中止、新增設中止を求めよ

まえくぼ議員は、今の原発技術は本質的に未完成であり、「死の灰」を閉じ込めておく完全な技術は存在せず、事故が起されればその被害は空間的、時間的、社会的に限定できない「異質の危険」をもっている」と指摘。国や電力会社に「安全神話」からの脱却、原発からの撤退を強力に働きかけるべきと求めました。また、若狭湾に十四基も集中立地している原発群が、①活断層の真上にあり、地震と津波の危険があること、②稼働後三〇年を超えた老朽原発が八基もあること、③高速増殖炉「もんじゅ」の再稼働を進め、危険なプルトニウム運搬を行なっていること、④使用済み核燃料の処理のメドがつかないまま、約九千体が各原発に貯蔵されていること、という四つの危険性を指摘しました。

「原子力依存度は下げていかなければならぬ

い」としつつ、「原子力をすべて排除することはできない」という知事に対し、まえくぼ議員は、「どんなに安全対策を講じても、これで安全だと立証できないのが原発。日本の自然エネルギーは、原発の四十倍ものポテンシャルがある。この開発に力を入れ、原発をなくす立場での政治的決断を」と強く求めました。

事故の教訓を生かした原子力防災計画 見直し、関電との協定見直しを

府が原子力防災の暫定計画を決め、引き続き見直しを予定していることについては、若狭原発群全体の事故を視野に入れた想定とすること、モニタリングポストを府域全体に設置すること、避難所や医療機関の確保等に国・府が責任を持つこと、福島原発事故の教訓を正確に生かしたものにすることを求めました。また、福井県と関電の協定には、運転停止を含む使用制限、立ち入り調査に地域住民代表の同行などが盛り込まれているが、府との協定書にはこれらが無いことを指

質問を終えて

代表質問に立つことになり、府議会の過去の原発問題の議事録を読み返しました。すでに若狭湾に数基の原発が稼働し、京都府でも久美浜町に原発計画が明らかになった時期、1976年6月定例会の我が党吉村久美子議員の質問です。

吉村議員は、原子炉の安全性・使用済み核燃料の再処理が未解決であり、核燃料の濃縮ウランをアメリカに全面的に依存する原発推進の危険性を指摘し、当時の蜷川知事の考えをただしています。

蜷川知事は、一つは、科学技術上危険な点が多く、安全性が確認されていない。二つは、政治の問題であり、憲法9条で戦争を放棄している日本が平和な国であれば、原発に頼る必要はない。という主旨の答弁をされた。原発の府内建設阻止の大きな力になったことは間違いありません。

山田知事も、こうした見識を示す時ではないか。
[まえくぼ義由紀]



5月31日、関西電力に原子力発電所安全対策の抜本的強化を求める申し入れ

次に、日本共産党が震災の発生以来、募金活動やボランティア派遣などの活動に全力を尽くしながら、京都に避難してこられた被災者を訪問し、要望を聞かせてもらったことを紹介。「ストレスで体調を崩した。エアコンがほしいが、高額」「求職中だが、自分にあう仕事がない」などの声を示し、経済的援助、雇用対策など被災者に寄り添い支える支援を求めました。知事は、「七月の上旬までにエアコンの設置を完了する」と約束しました。

復興・救援に全力

全庁あげて、京都への避難者を支える役割を

摘。原発立地県並みの協定見直しを求めました。知事は、「関電に立地自治体に準じる協定の改正を要請しており、協議の場を設けることで合意した」と答弁しました。

大震災と原発事故の京都経済への影響は重大

大震災と原発事故が京都経済に与えている影響については、議員団が府北部から南部まで、多くの商工団体や業者を訪問し、懇談したことを紹介。和装関係者の「着物どころの東北は販売額五〇%を占めており、影響は重大」などの声を示し、府が現場に足を運び震災の影響を直接つかんで支援すること、影響を受けているすべての業者の固定費を補助すること、緊急融資の利率を下げるなど、さらに改善すること、影響が深刻な観光業について、キャンセル等の直接損失は、国と東京電力に直接補償を求めることなどを迫りました。

被災者そっこのけの政争、消費税増税は許せない

一刻も早い原発事故の収束と救援・復興が国

民的課題となつているときに、内閣不信任案や大連立騒ぎなど、民主や自民などが被災者そっこのけで党利党略に明け暮れていることを強く批判。被災者と国民に負担を押しつける消費税増税計画について、知事の見解をただしました。

高校生の修学保障

私立高校生授業料無償化と修学保障の改善を

今年から、私立高校生の授業料無償化の対象が、年収五百万円未満世帯まで拡充されたことについては、「無償化の対象になるはずなのに、いったん学校に払わなければならぬ」「大阪の私学を希望しているが、府の補助が受けられないので選べない」などの声があることを紹介。知事に対し、制度運用の責任や負担を私学に押しつけるやり方を改め、府の直接助成として責任を明確にし、保護者が立て替え払いしなくてはむように対応すること、他府県私学に通う高校生の授業料無償化の実施を求めました。

知事は、「補助金を概算で早期に決定して支払い、学校が資金繰りに困るといふ声は至急解消したい、大阪府との協議は橋下知事とは合意し、事務方で調整している段階だ」と答弁しました。また、まえくぼ議員は、専修学校高等課程も無償化の対象とすること、授業料以外に四十〜五十万円かかる高校生の教育費負担を軽減するため、給付型奨学金の対象を拡大し、支給額を増やすことを求めました。

このほか、まえくぼ議員は、保育への公的責任を後退させる「子ども・子育て新システム」、国保への国の財政責任、子どもの医療費無料化拡充について質問しました。

質問を終えて

長引く不況で厳しい状況の中、瓦礫撤去・仮設住宅建設など震災復興の中でも先頭に立ち、住宅の耐震化を進めるうえでも、京都の町並みを守る上でも、大きな役割を担う建築職人の存在を府はどう考えるのか。この質問に、建設交通部長は「職人技・職人氣質」にも触れ、重要な技術であると述べました。また、委員会では建築業界が仕事不足の中で厳しいこと、府民のリフォームに対する需要が大きいことも認めています。「政策目的がない」といいながら、個々の問題を取り上げれば否定できないところにまで来ています。知事が苦し紛れの逃げ道に使う「金持ちのリフォーム」論も、全国に経験が広がる中で、すでに破綻しています。早期実現に向けてともに頑張りましょう。【ばばこうへい】



6月23日、学費の負担軽減、就職活動のルールづくりなどで学生・教職員団体と懇談



一般質問

6月29日

ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

建築職人は震災復興、京の町守る役割

ばばこうへい議員は初質問に立ち、これまで働いてきた建築労働組合で、建築労働者・職人の仕事が大不況の影響により年々失われてきた実態を目の当たりにしてきたことを紹介。その上で、震災の被災地でも復興の中心で大きな力を発揮し、住宅の耐震化や京都の伝統的町並みを残していくかけがえのない役割について、府の認識を問いました。

それに対し府は、建設職人の「高度な技術力」とその技術が「建築物の品質・耐久性・景観などに及ぼす重要な役割」を認める答弁を行いました。

いのちを守る・経済対策・技術の継承等住宅リフォーム助成制度の目的は明確

ばば議員は、震災の影響を大きく受けている建築職人の重要な役割を認めるなら、「住宅リフォーム助成制度」創設を決断すべきだと追及。知事は「政

策目的」がないと答弁してきましたが、この震災を契機に、三重県などで住宅リフォーム助成と耐震改修助成を組み合わせた制度の創設が進んでいることも紹介し、府民のいのちを守ることに、経済活性化の刺激策、伝統的住まいの継承に大きな損失となる職人の減少を食い止める「政策目的」がはっきりしていることを示し、制度の実施を迫りました。

住宅耐震化さらなる負担軽減が必要

六月議会で「補助率の拡充」「一階のみの改修」が可能となった耐震改修助成制度については、さらなる住民負担の軽減や業者登録制度、シエルト方式への補助などの充実を要求。知事は、「柔軟な検討を進めたい」と答えたため、府民にとって使いやすい制度にするよう求めました。

青年の働くルール、就職活動のルール 日常的に声を聞き生かす仕組みを

青年の雇用問題については、「ハローワークで紹介している仕事では生活が出来ない」、「就職活動が大学三年生の夏から始まる」、「会社の都合優先で授業に出られない」など、青年との懇談で出された声を紹介し、①労働者派遣法の抜本改正、②震災を理由に大量首切りを行なう大企業に対し、社会的責任を果たさせるよう国に強く求めること、③知事としてルールづくりの先頭に立ち、企業などに強く働きかけていくことを求めました。

また、行政は「自分たちのことをわかってほしい」という青年の思いを解消するため、しっかりと実態を調査すること、府緊急経済・雇用対策本部会議で青年の生の声を聞き、施策に反映させるなど、日常的に青年の声を施策に反映させるしくみづくりを提案しました。

質問を終えて

「原発撤退を決断し、自然エネルギーの導入を！」…ドキドキの初質問。いっせいで方選からずっと訴えてきたテーマです。

やりとりを終えて、「え、そうなん」と“違和感”を覚えたのは知事の姿勢です。

府民のいのちと安全に直結するから「原発撤退」を求めているのに、「火力は認めるのか」と問題をすりかえ、原発については自らの姿勢は、はっきり言わない。自然エネルギー導入は言うものの、原発に代替するエネルギーとしての目標・位置付け・手立ては不明。いま、いろんな首長さんが「脱原発」「原発ゼロ」を言っているのに、260万府民のトップがこれでいいのか。

原発ゼロへの道は、「ルールなき資本主義」をただし、持続可能な未来へとつながる道だと思います。いまこそ、多くみなさんと語り合い、手を携えて、この道を急ぎ足で行かなければ。

【成宮まり子】



6月8日、高速増殖炉もんじゅなど福井県原発を視察



一般質問

6月30日

成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

阪神・淡路大震災救援ボランティアの経験生かし被災者支援の原点にたつて

初質問に立った成宮まり子議員は、阪神・淡路大震災での救援ボランティアの経験をふまえ、「今ほど命を守る政治が求められる時はない」とのべ、まず原発問題をとりあげました。

原発依存のベストミックス論の転換を

成宮議員は、福島原発事故の深刻な事態にふれ、「すみやかに原発から撤退する政治決断が求められている」として、政府の原発再稼働の動きを批判。知事は「原子力への依存度を下げる」と答弁したが、原子力、化石燃料、再生可能エネルギーの「ベストミックスが必要」との立場に立つのであれば、「原発の存続を認めることになる」、その認識を転換し、「原発ゼロ」をめざすべきと迫りました。しかし知事は、明確な答弁を避けました。

府地域防災計画の抜本的見直しを

府地域防災計画(原子力発電所防災対策暫定計画)の見直しについては、市町村や住民からもさまざまな意見や戸惑いの声があると紹介。国や電力会社にも協力を求め、市町村とも連携してモニタリングポストを増設すること、原発防災の対象を府域全体へ広げること、専門家の意見だけでなく住民の意見をしっかりと聞き、計画に生かすことを求めました。

西京区の水道管・ガス管大規模事故

水道管破損・ガス停止大規模事故については、全体のライフラインの把握・点検・改善を求めました。

自然エネルギーの飛躍的普及を

また、福島原発事故を受けて「脱原発」の流れが世界に広がり、自然エネルギーは世界の発電設備容量で原発を追い抜いたことなどを紹介。「府地球温暖化対策推進計画」の見直しにあたっては、「この京都から、世界の先進となる計画にすべき」と強く求めました。あわせて、府が昨年打ち切った太陽光発電パネル設置補助制度の創設と、その工事を中小企業の仕事おこしにつなげることを提案しました。

府立学校等の耐震化の前倒しを

最後に、府立鴨沂高校等について、「耐震補強を早急にしてください」との保護者の声も紹介しながら、「すみやかに耐震改修を」と追及。教育長は、「すでに詳細な調査を終えている」「できるだけ早く整備したい」と答弁しました。

質問を終えて

関電が「若狭湾で津波被害の記録はない」と偽ってきたことを批判し、若狭湾での津波被害を伝えた「兼見卿記」やフロイスの「日本史」などの歴史文献、701年の丹後半島での津波伝承をはじめ、日本海での津波と活断層の徹底した調査を国や関電に求めるよう要求。知事は、二つの文献の調査に関電に求めたことや歴史文献と日本海の活断層調査を国に求めたことを明らかにしました。

また、若狭湾の14基の原発の下には、マグニチュード7クラスの直下型大地震を引き起こす活断層がいくつもあり、地震予知連絡会の元会長が「地震が起きても原発は絶対大丈夫とは言えない」としており、原発からの撤退を決断すべきと迫りました。知事は福島原発事故の検証が必要と答えるにとどまりました。

[かみね史朗]



7月13日、四条大宮にて原発ゼロへの宣伝と署名行動を行いました

一般質問

7月1日

かみね 史朗議員
(京都市右京区)

若狭原発群の現地調査をふまえ、 地震津波の危険性を追及

かみね史朗議員は、若狭湾の十四基の原発のうち、八基が三十年以上経過する老朽基で、しかも、原発直下に活断層が「クモの巣」のように張り巡り、津波の記録も残っているため、福井の原発「もんじゅ」等の調査、関西電力本社への申し入れを行なうと共に、福井県の対策や宮津市の真名井神社「波せき地蔵」にある津波の記録等の調査を行ないました。

その上で、七月一日の府議会本会議で、原発の危険性について、知事の認識をただしました。

かみね議員は、若狭湾の原発では直下型地震の可能性があると指摘、天正地震による若狭湾への大津波被害を記録した「兼見卿記」、宣教師フロイスの記した「日本史」の文献を紹介して、地震、津波の科学的検証を求めました。

また、八基の老朽原発について、関西電力が、「部品を更新すれば可能」と平然と答えていることを指

摘し、原子炉圧力容器は更新することができず、分厚い鋼鉄でさえ長年にわたって中性子をあびれば脆くなり、亀裂が入りやすくなるため危険性が増す。早急に廃炉にすべきだと知事に迫りました。

知事は、「関西電力に万全の対策を申し入れていく。二つの文献の調査も求めた」と答弁。これに対してかみね議員は、「活断層の上に立つ原発は、どんな対策をとっても絶対安全とはいえない。原発からの撤退、自然エネルギーの飛躍的拡大の立場に転換すべき」と知事に求めました。

軽度者が介護を利用できない仕組み作り等、 改悪された介護保険制度の抜本的充実を

今国会で強行された介護保険の改定については、第一に、新たに創設する介護予防・日常生活支援総合事業が、軽度な介護給付を利用できない仕組みを作るもの、第二に、医療専門職が担うべき医療行為を介護職員に押しつけるもの、第三に、介護療養病床を廃止する方針を継続するものとなることを指摘しました。

その上で、今回の大震災の被災地で介護認定の業務が「少なくとも二九六〇件」滞り、介護サービスが提供されないという事態が発生したが、こんなこととなるのは、介護申請と認定、事業者との契約を経なければサービス提供が開始されないという今の介護保険制度に欠陥がある、こういうことこそ改善すべきではないかと府の立場を問いました。

また、軽度の高齢者の介護給付について利用できない仕組みを作るなどの問題を持つことを指摘し、サービスの取り上げが行なわれないよう、国に財源確保を求めるとともに市町村に助言・支援すること、また、地域包括支援センターが介護で困った家族の相談窓口となるよう、専門職員の増員や財源の補償を行なうことなどを求めました。



6月8日、福井県原発群を調査

府政トピックス

福井県若狭湾の原発群を調査

六月八日、府会議員団は、兵庫県議団と京都市会議員団、綾部市、舞鶴市の各市議団とともに、福井県若狭湾にある関西電力の原発群を訪れ、合同調査を行いました。

県庁では、佐藤正雄党福井県議からの報告と県原子力担当課や防災担当課の課長から説明を受けました。そこで、「自治体の境はあっても、災害に境はない。住民の避難方法をどう考えているのか」、「琵琶湖への影響はどう考えるのか」(みつなが敦彦京都府議)と質問。県側は「そもそも琵琶湖に影響を与えるような原発事故は起こらない」と安全神話に立った答弁をしました。

また、美浜発電所のPRセンターを訪れた調査団は原発の仕組み、福島原発の事故を受

けた対策について館長から説明を受け、その後、高速増殖炉「もんじゅ」のPRセンター「エムシースクエア」を訪れ、関連施設を調査しました。

府政トピックス

原発撤退計画つくれと申し入れ

党府議団のまえくぼ団長、かみね史朗副団長、島田けい子議員は、六月十三日、原発からの撤退などを関西電力(八木誠社長)に申し入れました。

吉井英勝、宮本岳志両衆院議員や近畿六府県の議員らとともに、大阪市北区の同本店を訪れ、原子燃料サイクル部長らが応対。このなかで▽原発依存の政策を転換し、原発ゼロをめざす計画をつくる▽過去の津波被害調査と津波対策の抜本的見直し▽若狭湾の原発周辺の断層評価の再検討▽老朽原発の計画的廃止など六点を求めました。

申し入れでは、「近畿の『水がめ』琵琶湖から十五〜二十km圏内に原発があること自体が問題で、事故が起これば被害は甚大」と指摘し、「原発から撤退し、新しいエネルギーを考えるべきだ」と強調。一五%節電については、電力会社にエネルギー提供の義務があるとし、データの公表を求めました。

関電側は「将来のエネルギーの安定供給を支えるためには、原子力発電は重要な電源」と原発維持に固執しました。

過去の津波被害調査については、「調査方法などを検討しており、まとも次第、実施の可否を検討する」と回答。原発の発電容量と稼働発電量などの資料は、求めに応じ公表することを明らかにしました。

「脱原発」-命第一の政治へ
いよいよスタート

島田 けい子 (京都市右京区)



府議会リベンジ後の初の本格論戦、6月議会が終わりました。巨大地震と大津波、福島原発事故、未曾有の大災害は今なお被災者の命を脅かし続ける中での議会。日本の政治のあり方とともに地方自治体や議会、議員の役割が鋭く問われていますが、被災者の苦しみに心を寄せて鋭く論戦をたたかわせたのは日本共産党だけだったと痛感しました。党府議団が提案した「原発からの脱却と自然エネルギーの飛躍的普及を求める意見書」は、他党派の反対で否決されたものの、「再生可能エネルギーの導入、利用促進を求める意見書」が全会一致で採択されました。原発調査や関電への申し入れも行いながら臨んだ議会。世論は「脱原発」へ、が大きく動き始めています。

実態調査をふまえて質疑、
要求実現へ一歩前進

浜田 よしゆき (京都市北区)



東日本大震災の影響を受けている中小業者や京都に避難されてきている被災者の実態調査、若狭原発の実態調査などをふまえて、委員会で質疑を行いました。

農工商労働常任委員会では、緊急融資制度の改善、原発事故の風評被害による観光客減少への対策、被災地から避難されてきている被災者の就職支援などを求め、「ワンストップ相談会を、きめ細かく継続していく」などの回答を得ました。

防災危機管理・地球温暖化対策特別委員会では、「京都府の住宅耐震改修助成制度を部分改修にも適用すべき」と要求しましたが、6月議会で、「1階部分のみの耐震改修を補助対象に追加する」「自己負担額を2分の1から4分の1に軽減する」という改正が行われました。一歩前進です。

7月8日

閉会本会議
議案討論さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は、議案十八件のうち、「京都府債権の管理に関する条例制定の件」「京都府税外収入延滞金徴収条例全部改正の件」「京都府地方税機構規約変更に関する協議の件」の三件に反対し、他の十五件に賛成の立場から討論を行ないました。

一般会計補正予算には、耐震改修助成制度の充実などが含まれており賛成しましたが、数点指摘し、要望をしました。第一に、停止中の原発の運転再開の中止、老朽原発と高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉、敦賀原発新増設の中止などに向けて国や関

西電力などに対し、行動を起こすことが知事のいう「縮原発」につながることや、再生可能エネルギーへの政策転換を具体的に支援すること、第二に、防災計画の見直しについて、①モニタリングポストを全府に設置する計画を立て、②原発事故の影響が全府に及ぶことを想定した計画とし、③府民の意見を聞いて進めること、第三に、住宅耐震化について、補助額の増加、簡易改修・シエルト方式を対象とするなど、必要な改修目標へむけた改善を強く求めました。

反対した三議案については、今回、府の債権管理に関する条例の制定を行なわなくても、滞納者の債権が消滅する可能性があるにもかかわらず、行方不明者の債権を放棄し、徴収を強化すること、また、債権管理の効率化・適正化として、母子寡婦福祉資金などの私債権にまで適用することについても徴収強化の可能性があること、「京都府税外収入の延滞金徴収条例全部改正の件」は、統一的かつ効率的な債権管理を行なうとして徴収強化の仕組みにつながることに、「京都府地方税機構規約変更に関する協議の件」は、法人課税の共同化のために規約を改正するもので、実務のほとんどを税機構が行なうこととなり、市町村の課税自主権を侵害しかねないことを指摘しました。

7月8日

閉会本会議
意見書案討論山内 よし子議員
(京都市南区)

討論は、意見書案の十件すべてに賛成をする立場で、山内よし子議員が行ないました。

「社会保障と税の一体改革に関する意見書案」については、民主党政権が消費税一〇%を示す一方で、法人税率引き下げを改革案に明記していることを指摘し、社会保障に必要な財源は、軍事費や原発の建設・推進経費の削除、政党助成金の廃止、大企業・大資産家への行き過ぎた減税などで生み出すべきと主張しました。

大学の学費負担・奨学金制度に関する意見書案と学生の就職活動のルールづくりなどを求める意見書案

地域の伝統文化を大切に

毎年8月31日の八朔祭の日に、上久世の蔵王堂興福寺で、地元「久世六斎念仏」が奉納されます。

国の無形文化財に指定されていますが、地域の保存会の方々が練習を重ね、見事な芸を披露されます。

小学校にも指導にいかれ、それが発展して地元小学校に「六斎クラブ」ができています。八朔祭の日に大人の「六斎」の前に「子ども六斎」として奉納しています。中学に入学してからも「六斎を続けたい」とい

う子どもたちのために、現在中学生や高校生にも保存会の方々が指導を行っておられます。

今年は10月29日から国民文化祭がありますが、こうした地域に伝わる伝統芸能も大切な文化です。

今委員会では、京都市内の六斎念仏の保存会の活動をとりあげ、紹介しました。

皆さんのおかげで議会に送って頂き、いよいよ3期目。所属委員会も変わって新たな気持ちでがんばっています。

[山内よし子]

については、「夜中の一時までバイトをしている」「一〇〇社面接したが内定が一社ももらえない」など、学生の方々が陳情にみえた際にお聞きした悲痛な声を紹介しました。高い学費については、日本学生支援機構などの貸与制奨学金を利用し、四年間で五百万円以上もの借金を背負っているという深刻な現状を指摘。就職活動については、大企業が不安定雇用などで増やした一年間の内部留保十一兆円の約四％だけで、新卒者十五万七千人を雇うことができることなどを紹介し、抜本的に雇用を増やす仕組み作りなどを求めました。

「原子力発電からの脱却」等を求める意見書案については、菅首相がストレステストの必要性を示したことについて、「政府が行ってきた原発の安全宣言なるものが偽りだったということを自ら認めるものにはかからない」と指摘、原子力安全委員会任せにせず、政府が直接責任を持ち、安全神話にとらわれていない専門家の英知と力を結集して行なうべきだと厳しく批判しました。

三党派提案の再生可能エネルギーに関する意見書案については、原発推進政策からの転換が不明確であること、また、公立学校施設の防災機能に関する意見書案については、施設の耐震化などの緊急な対策も必要と指摘しました。

京都府議会6月定例会閉会本会議（7月8日）での意見書案の採決結果

	意見書案名	提出党派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	JKA交付金制度の改善を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
2	再生可能エネルギーの導入・利用促進を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
3	東日本大震災等における妊婦及び胎児に対する支援の充実等を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
4	安心・安全な生食用食肉の基準制定を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
5	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
6	「日本料理」の世界無形文化遺産登録に関する意見書案	自民・民主・公明	可決	○	○	○	○	○
7	「社会保障と税の一体改革」に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
8	原子力発電からの脱却と自然エネルギーの飛躍的普及を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
9	大学生の学費負担軽減、奨学金制度の拡充を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
10	学生の雇用確保と就職活動のルールづくり、経済的負担の軽減を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主黨議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

※京都創生フォーラムは1名のため、交渉党派には入っていない。

京都府議会6月定例会閉会本会議（7月8日）での請願の審査結果

請願番号	請願名	請願者	紹介議員派	審査結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	「消費税増税に反対する意見書」提出を求める請願	消費税をなくす京都の会 代表 加藤建夫	共産	不採択	○	×	×	×	×
2	「消費税増税に反対する意見書」提出を求める請願	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
3	災害時などにおける妊婦と胎児に対する支援の充実に関する請願	京都小さな生命を考える懇談会 代表 真城義磨	自民・民主・公明	採択	○	○	○	○	○

●6月議会に提出された陳情・要望を紹介します。

- 非核・平和施策に関する要望（原水爆禁止国民平和実行委員会）
- 学生の雇用確保と就職活動のルールづくり、経済的負担の軽減を求める陳情（京都府学生自治会連合、ほか）
- 学費の負担軽減、奨学金制度拡充を求める陳情（京都府学生自治会連合、ほか）

2月議会

代表質問

2月10日

新井 進議員
(京都市北区)

新井進議員は、二月十日の府議会本会議で、四期十六年の府会議員として最後の代表質問に立ち、山田知事の姿勢をただしました。

まず、新井議員は、「政治を変えたい」と自公政権を退場させた国民が、「自民党以上に財界や米国の要求に忠実な民主党・菅内閣に失望と怒りを感じている」とのべ、「知事は、社会保障の財源に消費税を充てる考え方にきっぱり反対すべき」、「日本の農業と農村に壊滅的被害をもたらすTPP参加に反対せよ」と迫りました。

大企業に雇用拡大を求め 社会的責任を果たさせよ

新井議員は、深刻な雇用問題について、トヨタが内部留保を五年前と比べて約一兆五千万円も増やししながら、新卒採用を三分の一以下に減らしていることなどをあげ、「知事として、全国知事会として、大企業に対して雇用拡大を求めよ」と追及。あわせて教育や福祉など公的分野で雇用拡大をすすめることを求めました。さらに、「雇用のための」補助金を受けながら大量解雇を行なう企業を許さないために、「企業誘致条例の改正を」と迫ると、知事は、「企業にコンプライアンスの徹底を要請している」と答弁。新井議員は、「違法な派遣切りをした企業に補助金返還を求めるのは知事の責任だ」と厳しく指摘しました。

この問題の最後に、「限界職場」と言われ、この一年に五人もの府職員が自殺している事態をあげ、「知事は責任を自覚し、二度と起こらない対策を」と強く求めました。

中小企業振興基本条例を制定し、 「中小企業第一」へ転換を

京都経済の振興について、新井議員は、融資

の預託金を除いた府の商工費が、この十年間に約十億円減、実質一二％も減少しており、しかも商店街関連予算は六一・六％に、中小企業団体中央会への補助金は五三％にと大幅な減額になっており、増えているのは企業誘致補助金だと指摘。企業誘致やベンチャー頼みの経済対策から、地域経済の根幹である中小企業を第一に考える方向への転換を明らかにした「中小企業振興基本条例」を制定するよう求め、わが議員団が先日発表した「基本条例大綱」の府民的な議論を呼びかけました。あわせて、仕事おこしとして効果のある住宅リフォーム助成制度の実施と、官公需発注における地元中小企業の受注機会確保を強く求めました。

国保料がさらに引きあがる 「一元化」を中止せよ

社会保障の問題では、知事が、国民健康保険制度について「府県段階での一元化をすすめる」とする問題を取りあげ、「一元化した場合、市町村一般会計からの約三十九億円の繰り入れがなくなり、保険料値上げにつながるのではないかと厳しく追及。「制度の維持が必要」というのであれば、国が責任を果たすことを求め、さらに府が打ち切った「市町村への財政支援を再開すべき」と強く求めました。

新井議員は、このほか、北部の救命救急センター設置、除雪や農林業支援などの雪害対策、地方自治のあり方に関わる政府の「地域主権戦略大綱」の問題をとりあげ、質問しました。

一般質問



2月15日

松尾 孝議員
(京都市伏見区)知事はTPP参加に
反対せよ

松尾孝議員は、TPP問題、地球温暖化対策等で、知事をただしました。

松尾議員は、中国、韓国、インドネシアなどアジアの成長国はTPPと一線を画しており、TPPは実質的に日米FTA（自由貿易協定）であることを示した上で、関税がなくなり、非関税障壁も撤廃されれば、日本の農業が壊滅的な打撃を受け、食品安全基準もアメリカ言いなりとなり、医療への営利企業の参入や国民皆保険制度の崩壊など「国の形を変える」こ

とつながる、絶対に認められないと力説。知事に明確な反対の意思表示を求めました。

地球温暖化対策については、COP17の成功に日本政府が貢献するよう強く求めること、温暖化対策を遅らせている財界、電力会社に社会的責任を果たさせる指導を強めることを求めました。

一般質問



2月14日

かみね 史朗議員
(京都市右京区)障がい者解雇問題と
地元問題で

かみね史朗議員は、障がい者解雇問題、駅舎のバリアフリー化な

一般質問



2月16日

山内 よし子議員
(京都市南区)正規教員を増やし、
少人数教育推進を

山内よし子議員は、中学校教員を三十九人増やす予算について、

中学校での少人数教育が府内全域で広がるよう期待し、評価するとしつつ、さらに府教委が立てたプランの「三十人程度学級」のためには、二百人以上の教員増が必要と、予算措置を求めました。

また、国が定める教員定数に定める正規教員が、京都は九一・九%と全国平均を下回っていること、学級崩壊などの中で教員が過労で倒れ、先生が確保できず「教育に穴があく」事態が府内でもおこっていることを示し、定数内については、講師を増やすのではなく、全員正規採用とすることを求めました。

また、舞鶴と八幡の特別支援学校のスクールバス職員と給食調理員も子どもの発達に責任をもつ専門性の高い仕事であり、府の直接雇用にすることを求めました。

ど地元問題で、知事をただしました。

かみね議員は「イオンモールの「テレビエンタメストア」が昨年十一月に突然倒産し、障がい者四十二人が解雇された問題で、「被害者の会」の方々の声を紹介し、府や労働局も同社就職説明会に参加するなど責任があった事実を示し、「国と府の責任で賃金未払い

相当分を支援すべき。再就職などの支援策、職場定着状況の把握も必要では」と求めました。

このほか、かみね議員は、地元右京区の駅舎でバリアフリー化が唯一残っている阪急西院駅の問題、天神川、有栖川、桂川の河川整備や治水対策、水辺整備の進捗について質問しました。

3月4日

予算特別委員会
知事総括質疑



まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

まえくぼ義由紀議員は、子ども医療費無料化について、京都市以外の全ての市町村が府の制度に上乗せをして独自助成を実施していることを紹介し、知事に対し通院についても小学校卒業まで対象を拡げるよう求めました。

知事は拡充の時期や内容を検討していると答弁。まえくぼ議員は、早く実現するよう要望しました。

府営水の料金改定については、「府民負担の軽減」を求めた府営水道経営懇談会の提言を受け、宇治系料金の据え置き、乙訓系十円、木津系十一円の値下げを評価。一方で、その財源を一般会計から水道会計へ一億一千万円貸し付けたことについて、老朽施設の更新等、厳しい経営が見込まれるもとで新

たな借金を課すべきでない」と指摘し、知事の見解を問いました。

知事は、公営企業会計は利益が出なければ貸付金が続く、借金を押しつけるわけではないと答弁。まえくぼ議員は、府民負担が増えないよう強く指摘しました。

国の天ヶ瀬ダム再開発については、過大な水需要予測を見直せば新たな水利権は不要になること、天ヶ瀬ダムの放流量を毎秒九百トンから千五百トンに増やすことは宇治川の環境破壊、堤防決壊など危険を伴うことを指摘。計画の見直しを求めました。

知事は、ダムの能力を増強するものと答弁。まえくぼ議員は、天ヶ瀬ダム再開発を中止すれば、府の財政負担とされている利水三十八億円、治水四十四億円、合計八十二億円の税金のムダづかいをストップできると指摘し、再検討を求めました。



松尾 孝 議員
(京都市伏見区)

松尾孝議員は、TPPについて、関税の原則撤廃、非関税障壁を取

り払って、人、物、金が自由に行き来する、かつてなかった自由化の新たな枠組み作りであり、アメリカ主導で日本のあり方を変えてしまうものだと指摘し、反対すべきと知事に迫りました。また、TPPの下で「万全の対策」はあり得ない、食料主権の道を確立してこそ農業再生につながると指摘しました。

次に、府の「京力農業づくり事業」については、企業的な経営の育成ではなく、集落の力をどう強化していくのが大事と指摘。担い手の育成、オペレーターなど必要な労力の配置や機械更新への支援などの対策を求めました。

また、コメの問題について、価格保証、所得補償を行ない、コメづくりが続けられる状況づくりが重要であり、京都府として全力を挙げるよう求めました。

最後に、住宅リフォーム助成制度については、既に実施している与謝野町で町内建設業者の七割を超えらる人たちに仕事がまわり、経済効果をあげていることを紹介し、知事に制度化を求めました。

知事は、エコや府内産木材を使用した住宅、耐震化などの「行政目的を定めた住宅施策」にこだわる答弁を行ないました。

予算特別委員会書面審査での主な質問項目 (2月17日～3月1日)

知事直轄組織

未収債権対策、臨時採用職員への支援
人員配置とメンタル問題

総務部

緑と文化の基金、未来づくり交付金問題
中小企業への官公需発注

府有資産の利活用、府税の徴収率
京都地方税機構の地方事務所の対応
税の滞納処分の停止基準

政策企画部

学研都市開発、地デジ移行問題
給与費プログラムと公債費プログラム

府民生活部

交通安全対策、鉄道の安全対策
高速増殖炉・もんじゅの中止
同和奨学金返済肩代わり問題及び隣保館事業の中止

文化環境部

府営水道（料金改定、水需要予測など）
温室効果ガス削減目標の達成状況
太陽光発電、エコポイント制度
府立医大付属病院個室専用料金改定

健康福祉部

国民健康保険（一元化・財政問題など）
特別養護老人ホーム待機者問題
北部救命救急センター
高齢者の医療費負担
生活保護の申請要件
保育基準の規制緩和

商工労働観光部

中小製造業へのリース代補助
中小企業団体への助成
TPPの中小企業・労働への影響

京都府議会2月定例会閉会本会議（3月11日）での意見書・決議案の採決結果

	意見書・決議案名	提出党派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
1	行政書士に行政不服審査法に基づく不服立手続の代理権を付与することを求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
2	公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
3	就職案の打開へ正規雇用の拡大を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
4	若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
5	所得税法第56条の廃止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
6	国民健康保険への国庫負担率の引き上げを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
7	「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
8	看護職員等の大幅増員、医療・福祉の充実を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
9	2011年度公的年金支給額引き下げの撤回を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
10	TPP（環太平洋連携協定）への参加に反対する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
11	子どもの医療費助成制度の速やかな小学校卒業までの無料化を求める決議案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対

無所属の田中英夫議員は、すべて自民党と同じ表決

共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム

京都府議会2月定例会閉会本会議（3月11日）での請願の審査結果

請願番号	請願名	請願者	紹介議員 会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	創生
323	所得税法第56条の廃止を求める請願	京都府商工団体連合会婦人部協議会 会長 水野恵美子 ほか48人	共産	不採択	○	×	×	×	×
324	大幅増員と夜勤改善で安心・安全の医療・介護を求める請願	京都医療労働組合連合会 執行委員長 森田しのぶ	共産	不採択	○	×	×	×	×
325	2011年度年金引き下げの撤回に関する請願	全日本年金者組合京都府本部 委員長 今井康雄	共産	不採択	○	×	×	×	×
326 ～ 327	京都経済を守れ！ TPP参加に反対する請願	京都府商工団体連合会 会長 伊藤邦雄 ほか1件	共産	不採択	○	×	×	×	×
328	「子ども・子育て新システム」について国への意見書提出を求める請願	京都市左京区 井手幸喜	共産	不採択	○	×	×	×	×
329	「TPP参加反対の意見書」提出を求める請願	新日本婦人の会京都府本部 会長 森下総子	共産	不採択	○	×	×	×	×



日本共産党府議団は2月2日、「京都府中小企業振興基本条例大綱」を発表し、関係団体や府民との意見交換を呼びかけています

暴力団排除条例、風俗案内所規制条例
偽装ラブホテル問題、堀川署の跡地利用
交番の改善、交通安全対策

警察本部

高校生の修学保障、就学援助制度の創設
定数内講師・寄宿舎指導員の定数
中学校の少人数教育推進
知恩院山門工事指名問題

教育委員会

メンタル休務者問題

人事委員会

住宅リフォーム助成制度
雪害対策（除雪費用、担い手不足など）
天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム問題

建設交通部

林業振興、木材利用の促進、木材自給率
漁業振興、栽培漁業センターへの支援
TPPの農業への影響と対策、農業振興

農林水産部

高齢者雇用、正規雇用の拡大

2月議会の特徴

府民の運動と議会でのわが党の 論戦が願い実現の確かな力

二〇一一年度予算案には、長年の府民の願いが一部反映しました。

すべての製造業の中小企業を対象にした機械リース料への助成制度が実現しました。リーマンショック以来、仕事の減少で固定費が払えず倒産に追い込まれる業者が相次ぐ中、要求してきたのが実ったものです。議員団はさらに、新規の機械の導入に限らず、すべての業者への固定費支援となるよう求めています。

私立高校生の授業料無償化が、年収五百万円世帯まで拡大され、学校負担をなくす措置もとられました。しかし、対象となる世帯でも立て替え払いを余儀なくされたり、他府県通学生は対象外という問題も残されています。引き続き改善を求めています。

医師確保対策では、府立医大、京大、医師会などでの地域医療支援センターが設置されました。「医師確保策が府立医大頼みだけでは解決しない。オール京都の体制を」と提案してきたのが実ったものです。

鳥獣被害対策予算が、昨年の二・九倍に拡充されました。議員団が、全国一という被害実態を明らかにし、関係者とともに対策を求めてきたことが前進したものです。

府営水道料金について、宇治系の据え置き、木津・乙訓系の引き下げが実現しました。長年の住民の引き下げ運動と、議員団の論戦、積極提案が実ったものです。

府政の問題点も明らかに

こうした願いを一部反映したものの大きな問題を含んでおり、わが党議員団は一般会計予算案に反対しました。

第一に、京都経済の再生、中小業者への支援が求められているときに、それに背を向けていることです。経済効果が立証されている住宅リフォーム助成について、与謝野町の視察会なども通じて幅広い方々から実施を求める声があがっているのに、知事は取り入れようとしません。また、商工会議所や商工会、中小企業団体中央会への補助金大幅減額を続け、文化財保護事業でも中小企業排除の姿勢を示しています。

第二に、府民のいのちを守る上で重要な国民健康保険について、府の独自助成を削減したまま復活させず、国保料・税の値上げにつながる広域化、一元化を進めていることです。予算委員会審議では、わが党議員の追及に副知事も、「国保への国の財政的責任をきちっと検討し、負担すべき」と答弁するなど、一元化が行き詰まり、国の財政負担を元に戻すことなしに解決できないことがうきほりになっています。

第三に、市町村自治を壊す地方税機構による徴税強化や課税事務の共同化、道州制をすすめる関西広域連合への負担金を含んだ予算になっていること、**第四に**、同和奨学金返済肩代わり事業、畑川ダムや天ヶ瀬ダム再開発など、ムダづかいが継続されていることも重大です。

子どもの医療費助成については、引き続き「検討」予算のみ計上されました。「小学校卒業まで通院も無料」の一刻も早い実現をめざし、引き続き府民とともに奮闘します。

みなさんの声に寄り添って 頑張ります！

さこ 祐仁 (京都市上京区)



みなさんのご支援で、議員2期目のスタートを切っています。

選挙公約の「耐震改修助成制度の充実」が、「個人負担の軽減と1階部分のみの耐震改修を補助対象へ」と前進しました。さらに、簡易改修・シェルター方式などさらなる改善へ頑張ります。

6月議会は、東日本大震災の発生から4カ月が経過しようとしている中で、防災や被災者救援、深刻な影響を受けている京都経済への手立てが求められました。

私は、総務・環境常任委員会に所属しました。京都府は、「行方不明者に係る債権を放棄し、債権管理の効率化・適正化を図る」としながらくらしを下支えしている母子寡婦福祉資金等の私債権の分野まで適用するなど、徴収の強化など府民に負担を課す動きです。

深刻な状況だからこそ、府民のみなさんのくらし・営業の声をしっかりと伝えなければと改めて決意しています。

文教で初質問を 行ないました

西脇 いく子 (京都市下京区)



今回、初めて文教常任委員会に所属しました。東日本大震災・原発事故の被災児童・生徒の修学支援や小中学校の少人数学級、専科教員、宇治支援学校問題、府立医大病院の院内保育などを取り上げました。

小中学校での少人数学級については、実現を願う保護者や先生方との粘り強い運動の中で、国や京都府も不十分ながらも実施に踏み出さざるを得なくなっています。ひき続き中学校も含め、全ての学年で実施できるようがんばります！ 府立医大病院の院内保育の再開については、実施に向けて理事者から前向きな答弁がありました。患者さんの命を守るために献身的にがんばっておられる看護師さんや医師のみなさんが安心して働きつづけられるように私もしっかり応援させていただきます。

5月臨時議会 5月23日～27日

5月28日

5月臨時議会
議案討論

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

大震災といっせい地方 選挙後の5月臨時議会

救援・復興と議会の 民主的運営に奮闘

いっせい地方選挙後の議会構成などを決める5月臨時議会は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復興・救援と、原発事故への対応が問われる議会となりました。

閉会本会議で議案討論に立った、みつなが敦彦議員は、被災地への支援や京都経済への対策、防災計画の見直し等を含む**補正予算案**に賛成の立場から、緊急融資のいっそうの改善、京都に避難されてきた被災者に寄り添った支援を求めました。また、**防災計画の見直し**に関わって、十四基の原発が集中立地している若狭湾

原発群の危険性を指摘し、原発からの撤退、エネルギー政策の抜本的な転換の必要性を力説して、防災計画の本格的な見直しを求めました。

また、みつなが議員は、大企業や事業者向けの減税措置の延長が盛り込まれている**府税条例一部改正**の専決処分に対する反対の態度を表明。「こうした減税は中止し、被災者支援と復興に全力をあげる財源に回すべき」と主張しました。

日本共産党議員団は5月臨時議会開会日に、各議員団に対し、正副議長選出は議席数に応じたルールを確立すること、常任・特別委員会の正副委員長から日本共産党を排除している異常な事態を改めることなど、**議会の民主的構成を求める申し入れ**を行ないました。しかし、自民・民主を中心とした「与党会派」の話し合いで正副委員長を選出し、常任・特別委員会の正副委員長を、すべて「与党会派」で独占することとなりました。

党議員団は引き続き、府民目線で「開かれた議会」とするために奮闘します。

また、5月臨時議会では「地域経済の活性化と原子力発電所防災対策の強化を求める決議」、「東日本大震災からの復興等に向けた意見書」が、**全会一致で可決**されました。

建設常任委員として住宅の 耐震助成などを求めます

原田 完 (京都市中京区)



本議会から所属の常任・特別委員会が建設・交通常任委員会と関西広域委員会、府の都市計画審議委員になりました。

建設常任委員会になって最初の仕事が、丹後の台風2号による、土砂崩れで京丹后市野間が集落孤立状態となり、その早急な工事への要望でした。

交通建設常任委員会では、東日本大震災で大きく府民の関心が高まってきている住宅の耐震助成や道路などの災害対策、広域交通問題、都市計画、河川の管理等々が所管となります。

原田完が府議会初挑戦時から取り組んできた、西高瀬川の清流を取り戻し親水公園とする取り組みは、ワークショップから4年目に入っていますが、遅々として進んでいません。早急に促進を図ります。

何よりも安心してらせる地域づくり目指して、引き続き奮闘する決意です。

政治を現場から 動かしていることを実感

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



震災後から、精力的に議員団をあげて聞き取りや福井県原発群調査などに取り組みながら、被災者救援・原発事故対策など、知事や関西電力に数度にわたり申し入れを行なってきました。

今議会では、被災され府営住宅に入居されている部屋へのクーラー設置や、耐震改修助成制度の部分改修の施策が進むなど、この間の活動と論戦を力にいくつかの分野で前進したことで、政治を現場から動かしていることを実感できました。

一方、原発問題では、知事は「縮原発」と述べたものの、今後、原発を無くす立場に立てるかどうか、いよいよ問われてくるのではないのでしょうか。そのためにも、府民的運動を起こすこと、自然エネルギーの飛躍的普及にむけた運動や論戦に精一杯がんばります。今後ともよろしく願いいたします。

防災計画、原発対策、自然エネルギー 府民の声を反映させたものに 【6月議会の特徴】

運動と論戦で要求が実現

今議会には、「京都府府税条例一部改正の件」（開会本会議で即決）および、「京都府債権の管理に関する条例制定の件」、「京都府税外収入延滞金徴収条例全部改正の件」、「京都府税機構規約変更に関する協議の件」に反対し、人事案件を含む他の議案に賛成しました。◆「一般会計補正予算」には、住宅耐震改修助成制度に部分改修を含むなど一部改善されたこと、有害鳥獣対策の充実、自然エネルギー導入可能性調査、雇用につながった企業への人件費補助などが含まれていたため賛成しました。◆「京都府地球温暖化対策推進計画を定める件」には、賛成しましたが、議案討論で以下の意見を述べました。大規模排出事業者の大幅削減に向けた協定締結やキャップ&トレード方式の導入を行うこと、再生可能エネルギーの飛躍的導入で温出効果ガス削減を進める計画とすべきこと、直接排出量及び電気係数の変動を指標として位置付けること。

四つの議案に反対

「京都府債権管理に関する条例制定の件」、「京都府税外収入延滞金徴収条例全部改正の件」、「京都府地方税機構規約変更に関する協議の件」の反対理由は、P8 議案討論を参照してください。わが党の追及で、理事者は、課税についてはあくまで「事務」の共同化であり、課税自主権を担保するためには「構成団体が課税権にかかる税機構任せ

とならない意識をもつことが大切。それが地方自治の基本」とまで述べましたが、「情報の共有がなければ、実態として税機構まかせになる可能性もある」と認めざるを得ませんでした。◆「京都府府税条例一部改正の件」は、期限切れ措置等の規定整備ですが、その内容に担税能力のある大企業等の軽減措置や投資信託・投資法人が取得する一定の不動産の特例措置の継続、新たな大規模開発を優遇するため反対しました。

府の防災計画見直しや原発対策、自然エネルギーなどの論戦

他党が原発問題を真正面から取り上げられない中、我が党議員団は、若狭湾原発群の特別な危険性を指摘し、知事に原発ゼロの立場に立つことを強く求めました。また、京都府地域防災計画の見直しにあたっては、モニタリングポストの府域全体の配置、避難や安全対策は同心円内だけでなく、府域全体に影響がでることを想定した対策、専門家の意見はもとより府民の意見を聞き計画に反映させることなどを求めました。

知事は、「縮原発」「原発依存度を下げる」との立場を表明し、関西電力と立地県並みの協定を求めると述べました。しかし、これまで「電力のベストミックスが大切」としてきた立場の転換については、まともに答弁しませんでした。

関西広域連合に対し矛盾と批判が噴出

関西広域連合の方針が連日報

道される中、関西広域連合特別委員会では、各党派から「なし崩し的」「次から次に対象事務の範囲が広がっている」など批判や懸念の声が続出しました。

議員報酬削減問題

今議会で、我が党議員団はこれまで求めてきた議員報酬の三分の一削減の条例提案を各党派に呼びかけるとともに、議員報酬の在り方について各党派で九月議会をメドに取りまとめるよう求めました。

意見書

我が党議員団提案の「原子力発電からの脱却と自然エネルギーの飛躍的普及を求める意見書案」はオール与党の反対により否決されたものの「再生可能エネルギーの導入・利用促進を求める意見書案」が全会一致で採択されました。

本議会中に、学生や教職員の方々が、各党派に、就職活動のルールづくりや経済的負担の軽減、学費負担軽減等を求めて陳情され、我が党議員団は、全議員が出席して懇談を行ないました。そこで出された意見や要求を踏まえ、二つの意見書を提案しましたが、オール与党が否決しました。さらに我が党議員団が提案した、消費税を二〇一〇年台半ばまでに一〇％に引き上げ、社会保障の削減を盛り込んだ「税と社会保障一体改革」案に反対する意見書案にオール与党が反対したことは重大です。

府議団の新役員体制

団長 まえくぼ 義由紀
副団長 かみね 史朗
幹事長 みつな 敦彦



まえくぼ 義由紀
議員団長
警察常任委員
防災危機管理・地球温暖化対策特別委員



かみね 史朗
議員団副団長
議会運営委員(理事)
農商工労働常任委員
関西広域連合に関する特別委員



みつな 敦彦
議員団幹事長
議会運営委員
総務・環境常任委員
少子・高齢社会対策特別委員



島田 けい子
府民生活・厚生常任委員
公共交通機関・道路整備対策特別委員



原田 完
建設交通常任委員
関西広域連合に関する特別委員



山内 よし子
議会運営委員
府民生活・厚生常任委員
文化スポーツ振興・京都ブランド戦略特別委員



西脇 いく子
文教常任委員
公共交通機関・道路整備対策特別委員



さこ 祐仁
総務・環境常任委員
文化スポーツ振興・京都ブランド戦略特別委員



浜田 よしゆき
農商工労働常任委員
防災危機管理・地球温暖化対策特別委員



成宮 まり子
文教常任委員
関西広域連合に関する特別委員



ばば こうへい
建設交通常任委員
少子・高齢社会対策特別委員